

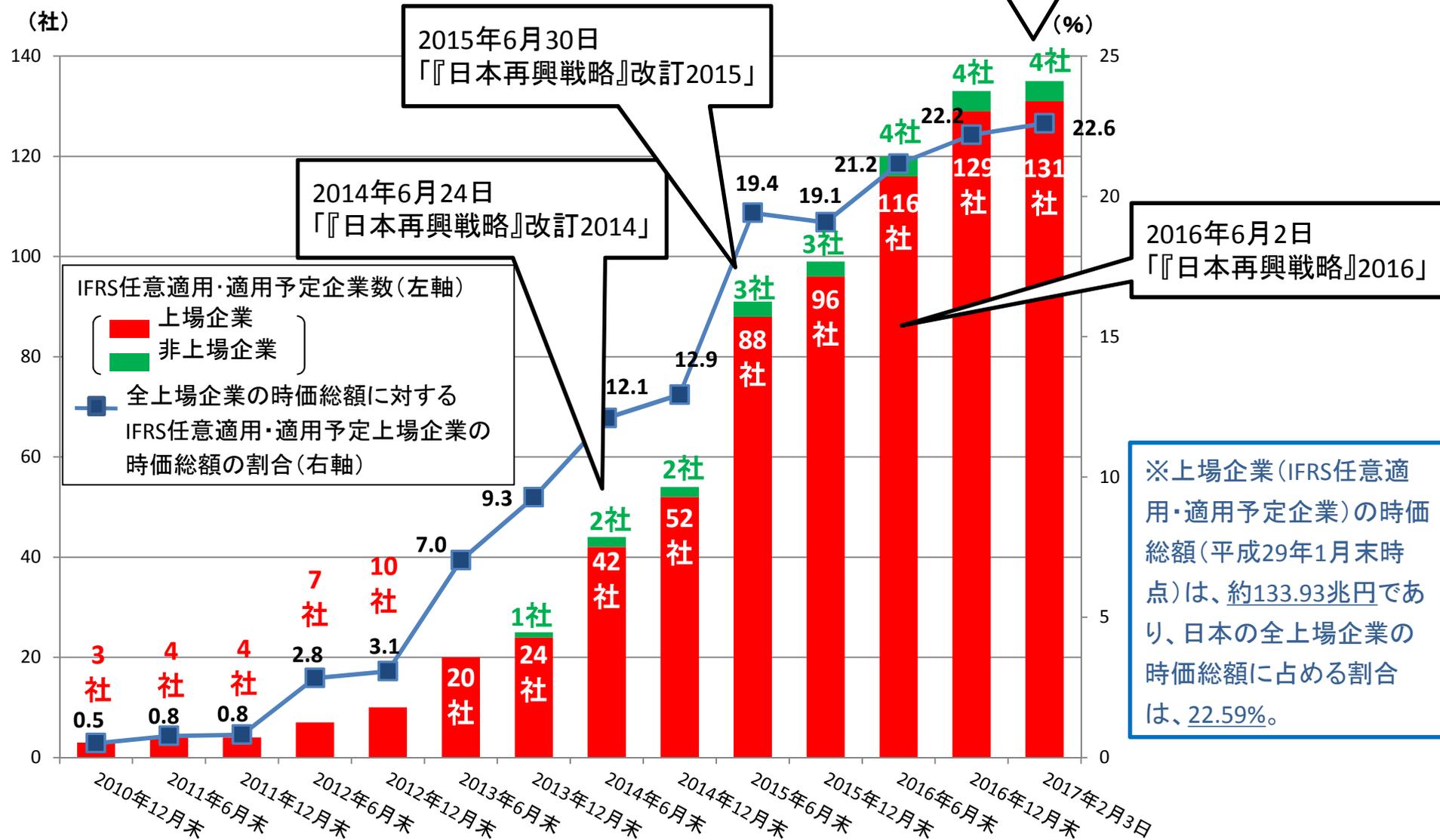
国際会計基準をめぐる最近の状況

金 融 庁

平成29年2月14日(火)

日本におけるIFRS適用状況

計135社



※ 日本では、2010年3月31日以後終了する連結会計年度より、国際会計基準(IFRS)の任意適用を開始。

IFRS任意適用会社(適用予定会社を含む) (2017年2月3日時点:計135社)

任意適用 上場会社(適用予定会社を含む) : 計131社

※赤字は、前回部会(2016年7月22日)からの増加(14社)

◆ 適用済み(103社)

- | | | | |
|--|---|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・日本電波工業 ・日本たばこ産業 ・トーセイ ・マネックスグループ ・旭硝子 ・第一三共 ・小野薬品工業 ・セイコーエプソン ・伊藤忠テクノソリューションズ ・ファーストリテイリング ・デンソー ・クラリオン ・八千代工業 ・日立製作所 ・トリドール ・コナミホールディングス ・ティアック ・フュージョンパートナー ・ジーエヌアイグループ ・LIXILグループ ・テイ・エス・テック ・コメダホールディングス ・クレハ ・アイティメディア ・光通信 ・ゼロ | <ul style="list-style-type: none"> ・HOYA ・アンリツ ・楽天 ・双日 ・アステラス製薬 ・そーせいグループ ・伊藤忠商事 ・ケーヒン ・ヤフー ・テクノプロ・ホールディングス ・日立ハイテクノロジーズ ・日立物流 ・エフ・シー・シー ・本田技研工業 ・電通 ・住友理工 ・ネクスト ・ベルシステム24ホールディングス ・ホットリンク ・日本精工 ・エイチワン ・LINE ・アサヒホールディングス ・シスメックス ・日本電気 ・ペイカレント・コンサルティング | <ul style="list-style-type: none"> ・住友商事 ・ディー・エヌ・エー ・中外製薬 ・ソフトバンクグループ ・伊藤忠エネクス ・リコー ・三菱商事 ・富士通 ・エムスリー ・クックパッド ・日立化成 ・日立金属 ・日立キャピタル ・ユタカ技研 ・日立国際電気 ・日信工業 ・ノーリツ鋼機 ・ツバキ・ナカシマ ・花王 ・KYB ・アドバンテスト ・田辺三菱製薬 ・大陽日酸 ・ブラザー工業 ・アイシン精機 ・メタップス | <ul style="list-style-type: none"> ・日本板硝子 ・SBIホールディングス ・ネクソン ・丸紅 ・三井物産 ・武田薬品工業 ・日東電工 ・エーザイ ・すかいらく ・日本取引所グループ ・コニカミノルタ ・日立建機 ・参天製薬 ・ショーワ ・日立工機 ・KDDI ・DMG森精機 ・セプテーニ・ホールディングス ・インフォテリア ・兼松 ・飯田グループホールディングス ・三菱ケミカルホールディングス ・コロワイド ・日本電産 ・RIZAPグループ |
|--|---|--|---|

◆ 任意適用予定を公表(適時開示済)(28社)

- | | | | | |
|--|---|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ブロードリーフ ・大塚ホールディングス ・JXホールディングス ・ナブテスコ ・オリンパス | <ul style="list-style-type: none"> ・アサヒグループホールディングス ・ユニー・ファミリーマートホールディングス ・味の素 ・リンクアンドモチベーション ・テルモ ・カカクコム | <ul style="list-style-type: none"> ・住友ゴム工業 ・豊田自動織機 ・サントリー食品インターナショナル ・J.フロントリテイリング ・日本ハム ・東芝 ・東芝テック | <ul style="list-style-type: none"> ・ダンロップスポーツ ・パナソニック ・日機装 ・パルコ ・三浦工業 ・西芝電機 | <ul style="list-style-type: none"> ・アウトソーシング ・日機装 ・JSR ・Jトラスト |
|--|---|--|---|---|

任意適用 非上場会社 : 計4社

- ・SBI AXES
- ・ダイナムジャパンホールディングス
- ・ワールド
- ・日本合成化学工業

日本における I F R S 適用状況 (2017年2月3日時点 : 計131社)

| 業種 | 医薬品 (11/65社) | 精密機器 (5/52社) | 卸売業 (10/329社) | 食料品 (5/132社) | 石油・石炭製品 (1/13社) | 情報・通信業 (12/405社) |
|---------------------|--|---|---|--|-----------------------------|--|
| 企業名 | (1) 武田薬品工業 (2) アステラス製薬 (3) 大塚HD (予定) (4) 中外製薬 (5) エーザイ (6) 第一三共 (8) 小野薬品工業 (9) 田辺三菱製薬 (13) 参天製薬 (21) そーせいグループ (44) ジー・エヌアイグループ | (1) HOYA (2) テルモ (予定) (3) オリンパス (予定) (16) 日機装 (予定) (22) ノリツ鋼機 | (1) 三菱商事 (2) 三井物産 (3) 伊藤忠商事 (4) 住友商事 (5) 丸紅 (7) 日立ハイテクロジクス (12) 双日 (33) 伊藤忠エネクス (43) 兼松 (44) コメダHD | (1) 日本たばこ産業 (2) アサヒグループHD (予定) (4) サントリー食品インターナショナル (予定) (6) 味の素 (予定) (10) 日本ハム (予定) | (1) JX HD (予定) | (3) ソフトバンクグループ (4) KDDI (5) ヤフー (9) LINE (10) ネットン (11) コナミHD (17) 光通信 (22) 伊藤忠テクノソリューションズ (89) フロートリーフ (予定) (174) フェージョンパートナー (180) インフォテリア (267) ホットリンク |
| 時価総額合計 (A) | 18.8 | 4.9 | 13.9 | 12.6 | 1.3 | 23.3 |
| 当該業種の 時価総額合計 (B) | 27.1 | 8.5 | 25.2 | 27.4 | 3.2 | 61.6 |
| (A/B) | 69% | 58% | 55% | 46% | 42% | 38% |
| 業種 | 電気機器 (20/261社) | 輸送用機器 (12/98社) | 化学 (7/214社) | ガラス・土石製品 (2/58社) | 金属製品 (2/91社) | その他金融業 (3/35社) |
| 企業名 | (7) 日本電産 (8) 日立製作所 (9) パナソニック (予定) (14) シスメックス (15) 富士通 (17) 東芝 (予定) (20) セイコーエプソン (22) リコー (23) 日本電気 (25) エンビロ (27) プラザ工業 (34) アトマンテスト (38) 日立国際電気 (49) 東芝テック (予定) (56) クリオン (60) アンリツ (126) スミタコーポレーション (予定) (143) 日本電波工業 (160) ティアック (196) 西芝電機 (予定) | (2) 本田技研工業 (4) テンソー (7) 豊田自動織機 (予定) (9) アイシン精機 (21) ティ・エス テック (26) ケーシン (27) KYB (28) 日信工業 (31) エフ・シー・シー (42) ショーク (53) 100技研 (56) 八千代工業 | (2) 花王 (5) 日東電工 (8) 三菱ケミカルHD (12) 日立化成 (19) 大陽日酸 (23) JSR (予定) (59) クレハ | (1) 旭硝子 (12) 日本板硝子 | (1) LIXILグループ (23) エイチワン | (2) 日本取引所グループ (8) 日立キャピタル (14) Jトラスト (予定) |
| 時価総額合計 (A) | 17.7 | 12.4 | 7.3 | 1.1 | 0.9 | 1.4 |
| 当該業種の 時価総額合計 (B) | 68.2 | 57.4 | 37.4 | 5.3 | 4.5 | 8.1 |
| (A/B) | 26% | 22% | 20% | 20% | 19% | 18% |

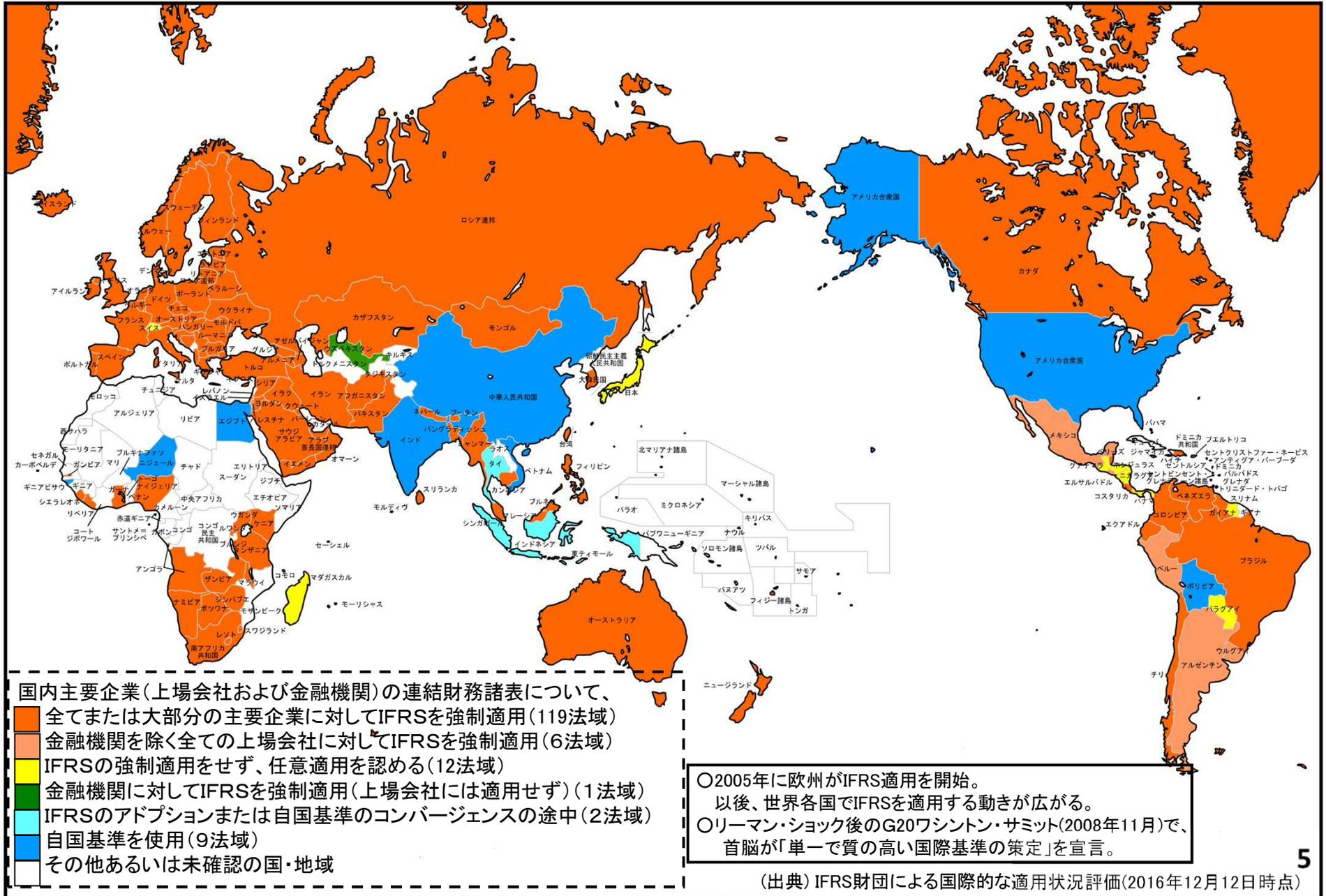
日本における I F R S 適用状況 (2017年2月3日時点 : 計131社)

| 業種 | サービス業 (16/404社) | 小売業 (7/354社) | ゴム製品 (2/19社) | 鉄鋼 (1/47社) | 機械 (7/234社) | 証券、商品先物取引業 (2/43社) | |
|---------------------|--|--|----------------------------|--------------------|--|------------------------------|---------|
| 企業名 | (5) 楽天 (6) 電通 (7) エムシー (11) カカコム(予定) (14) ティー・エヌ・イー (27) テクノロHD (36) クックパット (42) RIZAPグループ (45) ネクス (51) ヘルシステム24HD (56) アウトソーシング(予定) (72) セブテーニHD (73) リンク&モチベーション(予定) (85) マップス (158) ベイカレント・コンサルティング (207) アイティメイト | (2) ファーストリテイリング (5) ユニー・ファミリーマートHD(予定) (16) Jフロントリテイリング(予定) (26) すかいらーく (49) コロワイド (60) ハルコ(予定) (64) トリトール | (2) 住友ゴム工業(予定) (5) 住友理工 | (3) 日立金属 | (7) 日本精工 (10) 日立建機 (17) ナブテスコ(予定) (28) 三浦工業(予定) (29) DMG森精機 (42) 日立工機 (60) ツバキ・ナカマ | (3) SBI HD (11) マネックスグループ | |
| 時価総額合計 (A) | 5.7 | 4.9 | 0.6 | 0.7 | 2.3 | 0.4 | |
| 当該業種の 時価総額合計 (B) | 31.5 | 34.1 | 4.9 | 7.1 | 28.7 | 6.1 | |
| (A/B) | 18% | 14% | 12% | 9% | 8% | 7% | |
| 業種 | 不動産業 (2/123社) | 非鉄金属 (1/36社) | 陸運業 (2/65社) | その他製品 (1/111社) | IFRS任意適用企業が存在しない業種 《計11業種》 | | |
| 企業名 | (5) 飯田グループHD (30) トセイ | (12) アサヒHD | (21) 日立物流 (42) ゼロ | (33) ダンロップスポーツ(予定) | 水産・農林業 | 鉱業 | 建設業 |
| 時価総額合計 (A) | 0.7 | 0.08 | 0.3 | 0.03 | 11社 | 7社 | 181社 |
| 当該業種の 時価総額合計 (B) | 13.9 | 4.7 | 21.8 | 10.1 | 繊維製品 | パルプ・紙 | 電気・ガス業 |
| (A/B) | 5% | 2% | 1.3% | 0.3% | 54社 | 26社 | 23社 |
| | | | | | 海運業 | 空運業 | 倉庫・運輸関連 |
| | | | | | 14社 | 5社 | 38社 |
| | | | | | 銀行業 | 保険業 | |
| | | | | | 92社 | 13社 | |

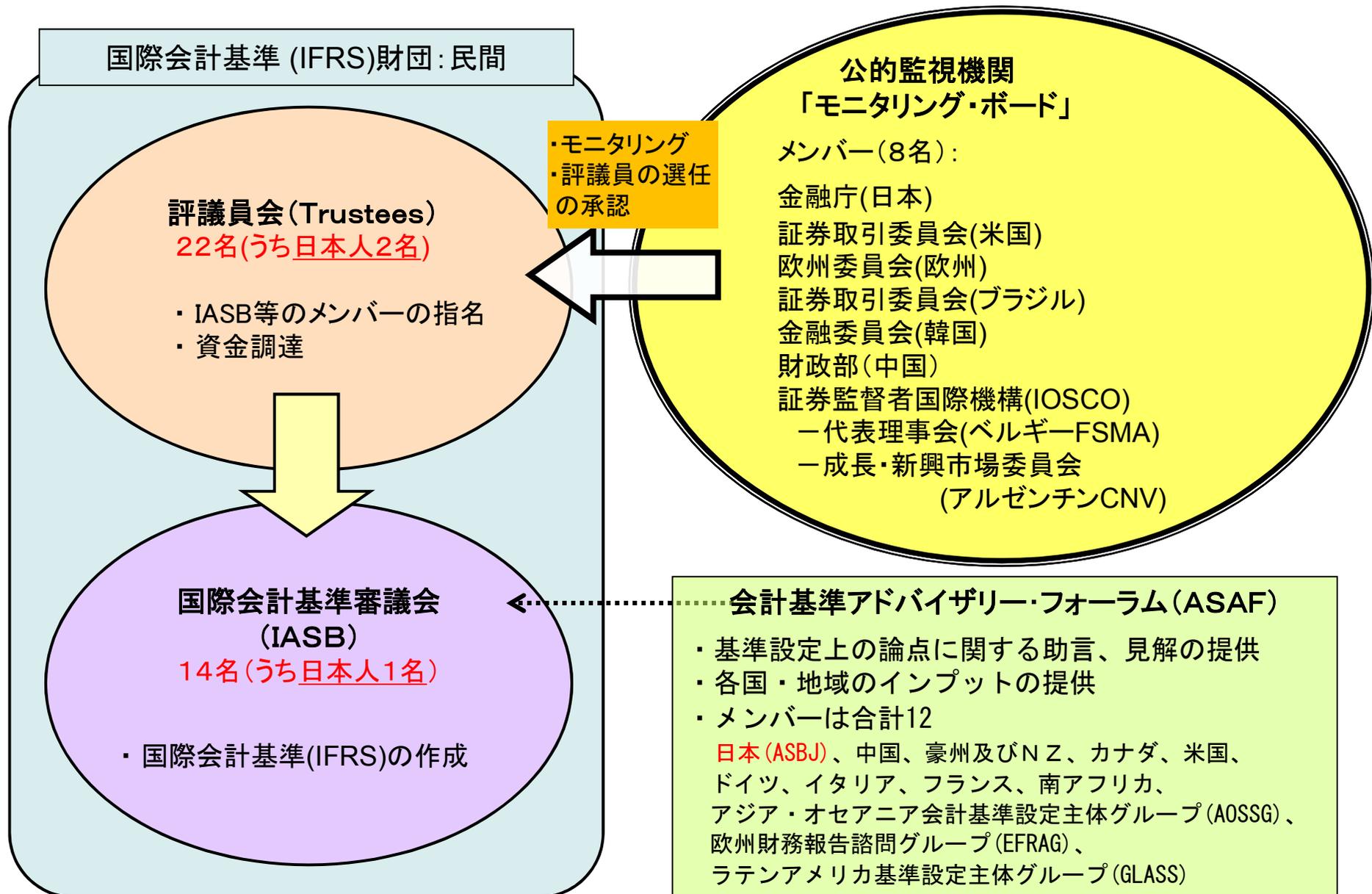
(注1) 上場企業を対象
(注2) I F R S 任意適用上場企業(適用予定を含む)及び時価総額は平成29年1月31日時点。
(注3) 企業名の左の数字は、業種別における時価総額の順位
(注4) 時価総額の単位：兆円
(注5) 赤字は、前回部会(2016年7月22日)からの増加(14社)

IFRSの国際的な適用の進捗状況評価

—149法域の概要 (IFRS財団作成Jurisdiction Profileより)—



IFRS財団の組織について



『日本再興戦略 2016』におけるIFRS関連の記載

平成28年6月2日
閣議決定

第2 具体的施策

Ⅱ 生産性革命を実現する規制・制度改革

2. 未来投資に向けた制度改革

2-1. 「攻めの経営」の促進

(2) 新たに講ずべき具体的施策

イ) 会計基準の品質向上

我が国において使用される会計基準の品質向上を図るため、財務会計基準機構、企業会計基準委員会、日本公認会計士協会、日本取引所グループ、企業等と連携して、以下の取組を推進する。

・IFRSの任意適用企業の拡大促進

関係機関等と連携して、IFRSに移行した企業の経験を共有する機会を設けるとともに、IFRSに係る解釈について発信・周知することにより、IFRS適用企業やIFRSへの移行を検討している企業等の実務の円滑化を図り、IFRSの任意適用企業の拡大を促進する。

・IFRSに関する国際的な意見発信の強化

のれんの会計処理やリサイクリング（その他の包括利益に計上した項目を、純利益に振り替える会計処理）等に関して、我が国の考える、あるべきIFRSについての国際的な意見発信を更に強力に行う。

・日本基準の高品質化

企業会計基準委員会における我が国の収益認識基準の高品質化に向けた検討が加速されるよう、必要な支援を行う。

・国際会計人材の育成

関係機関等と連携して、IFRSに関して国際的な場で意見発信できる人材のプールを構築する。また、日本公認会計士協会を通じて、IFRSに基づく会計監査の実務を担える人材やその育成に係る監査法人の状況について把握し、監査法人に対して適切な取組を促す。

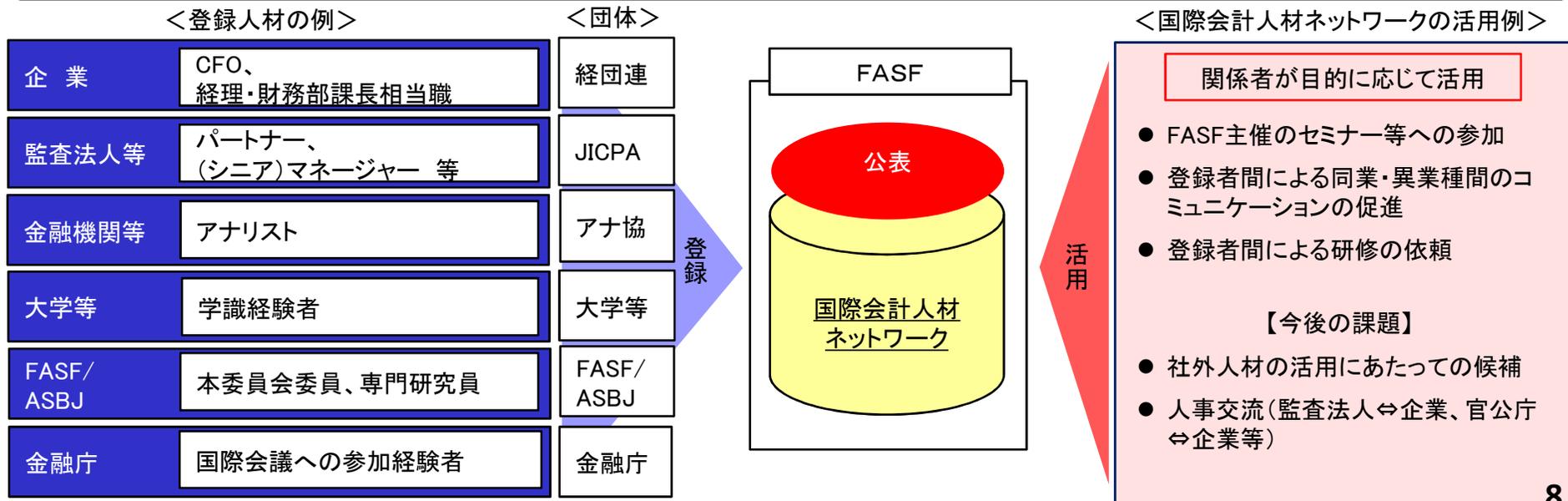
「国際会計人材ネットワーク」の構築①

目的

- 日本再興戦略を受けて、IFRSに関して国際的な場で意見発信できる人材及びIFRSに基づく会計監査の実務を担える人材等の育成が必要
- 企業、会計士、アナリスト等、それぞれの分野・立場で国際的な会計実務に精通した人材が、各分野・立場の垣根を越えて交流・意見交換を行うための場を設けることは、我が国全体の会計・監査に関する議論の質の向上に極めて有用
- そのような国際会計人材として活躍したいと考える個人のキャリア形成をサポート
- 国際会計人材の「見える化」を図り、こうした人材の活躍の場を広げることで、各分野の業務(財務諸表の作成・分析、会計監査、会計基準の策定等)の円滑化・品質向上に貢献
- 以上を通じて、関係者の協力により我が国の会計基準に関する国際的な発信力の強化、我が国の会計・監査の信頼性確保につなげる

運営

- 「国際会計人材ネットワーク」への登録を希望する者は、所属先に応じた各団体を通じて、FASFへ登録を申請
- 各団体は個々の申請者が登録ガイドラインを満たしていることを確認し、その上でFASFは「国際会計人材ネットワーク」へ登録

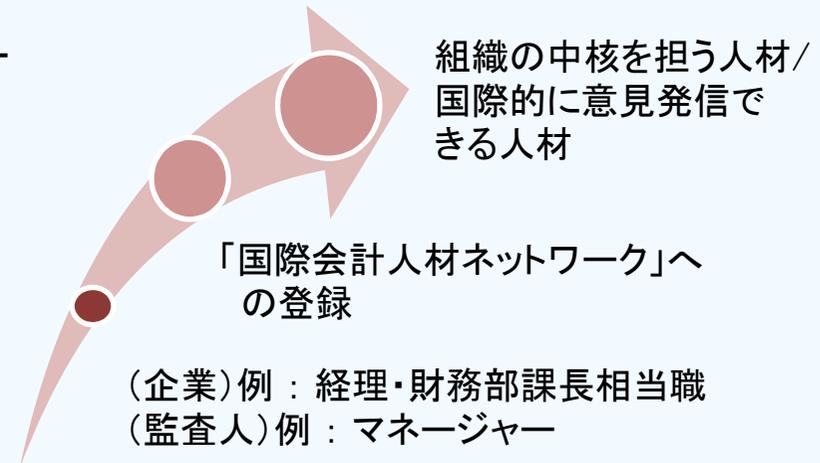


「国際会計人材ネットワーク」の構築②

「国際会計人材ネットワーク」に登録するインセンティブ

➡ キャリアパスの一環として、「国際会計人材ネットワーク」への登録を評価

- 組織の中核を担う人材候補
- 登録者間の交流の機会増 等



➡ 実際に国際会議の場で活躍している人材との交流や、IFRS最新の動向等について共有する機会の提供(特に企業からの人材を念頭)

- IASB等で国際的に活躍する人材との意見交換
- IASBや世界作成者フォーラム(GPF)における最新の議論の動向等についての講演への参加・意見交換 等